

2025 年 12 月 22 日
公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部、「労働生産性の国際比較 2025」を公表

日本の時間当たり労働生産性は 60.1 ドル(5,720 円)で OECD 加盟 38 カ国中 28 位

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、理事長：前田和敬)は、12 月 22 日、「労働生産性の国際比較 2025」を公表しました。これは、当本部が OECD のデータベース等をもとに毎年計測・分析を行い、公表しているものです。

「労働生産性の国際比較 2025」では、2024 年の日本の労働生産性(時間当たり及び就業者一人当たり)の国際的位置づけや製造業の労働生産性比較、コロナ禍前の水準と比較した労働生産性の動向などを分析しています。人口減少が本格的に進み、様々な業種で人手不足が深刻化する中、生成 AI などのデジタル技術を活用した生産性向上が喫緊の課題となっています。また、物価上昇を上回る賃上げを実現し、持続可能な経済社会を構築するうえでも、生産性向上の必要性や意義はますます高まっています。当本部では、日本の労働生産性の国際的な位置づけを定点観測し、今後の政策立案や施策の展開に役立てたいと考えています。

OECD データに基づく 2024 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、60.1 ドル(5,720 円)で、OECD 加盟 38 カ国中 28 位でした。実質ベースでは、2023 年から若干ながら低下(−0.6%)しています。就業者一人当たり労働生産性は 98,344 ドル(935 万円)で、OECD 加盟 38 カ国中 29 位となっています。

1. 日本の時間当たり労働生産性は、60.1 ドル(5,720 円)。OECD 加盟 38 カ国中 28 位。

OECD データに基づく 2024 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、60.1 ドル(5,720 円/購買力平価(PPP)換算)。日本の順位は、OECD 加盟 38 カ国中 28 位。2018 年(21 位)から 2020 年(28 位)にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024 年は再び 28 位となっている。物価変動を調整した実質ベースの労働生産性上昇率は−0.6%(2024 年・OECD 加盟 38 カ国中 33 位)で、2023 年(+0.1%・同 16 位)から落ち込んだことが影響した。

2. 日本の一人当たり労働生産性は、98,344 ドル(935 万円)。OECD 加盟 38 カ国中 29 位。

2024 年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、98,344 ドル(935 万円/購買力平価(PPP)換算)。これは、ニュージーランド(100,533 ドル/956 万円)やスロバキア(97,612 ドル/928 万円)といった国とほぼ同じ水準。順位は、OECD 加盟 38 カ国中 29 位で 2023 年から変わらなかったが、主要先進 7 カ国でみると最も低い状況が続いている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、80,411 ドル。OECD に加盟する主要 35 カ国中 20 位。

2024 年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,411 ドル(1,188 万円/為替レート換算)で OECD に加盟する主要 35 カ国中 20 位。これは、イタリア(81,144 ドル)やスペイン(71,946 ドル)とほぼ同じ水準。日本の名目労働生産性は、円ベースでは上昇が続いているが、円安が進んでいるためドルベースでみると直近のピーク(2018 年、97,971 ドル)から 2024 年までに 18%落ち込んでいる。

※OECDが随時行うGDPデータや購買力平価レートなどの改定・日本のGDP基準改定(2025年12月8日発表)に伴い、全ての労働生産性の数値を過去に遡及して改定した。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書と異なっている。

レポート本文は、当本部の「労働生産性の国際比較」サイトよりご覧いただけます。

【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部
《内容》生産性研究センター 木内 Tel : 03-3511-4016、e-mail : research@jpc-net.jp
《取材》統括本部(広報) 伊藤、鈴木(彩) Tel : 03-5511-2029、e-mail : jpcpr@jpc-net.jp